

改正中国会社法の重要な条項とその影響に関する解説

2024年1月
第2号

摘要

2023年12月29日、注目の的であった「中華人民共和国公司法」改正案(以下、「新会社法」または「新法」)が、全国人民代表大会常務委員会において審議・可決されました。新法は、2024年7月1日から施行されます。

新会社法は、会社法改正第三次審議稿(「三審稿」)の骨子を踏襲していますが、一部の詳細項目がさらに改訂されています。新会社法は全15章266条からなり、会社の設立、運営、変更、ガバナンスに関する内容が調整され、1993年の当初制定以来、最大の改正となっています。その内容は、中国本土で会社を新規設立しようとする国内外の投資家に影響するのみならず、あらゆる既存の会社にとっても一定の影響をもたらすものとなっています。本稿では、(1)資本制度、(2)コーポレート・ガバナンスの構造、(3)董事・監事・上級管理職の職責、(4)プロセスの簡素化という4つの切り口から、新会社法の重要ポイントとその影響をみていきます。

詳細

一. 資本制度

1. 資本充実の原則を強化

新会社法では、登録資本金を5年以内に払い込むことを義務付けています。三審稿で初めて登場したこの規定は、今回の改正で最大の争点となり、影響も広範に及ぶものです。2013年の中国会社法の改正で、登録資本金の払込制度が設けられ、一部の業種を除き、基本的にすべての会社について払込期間の定めがなくなり、株主による決定に委ねられていました。新会社法では、有限責任会社(中国語は「有限責任公司」)の全株主は会社設立の日から5年以内に、引き受けた登録資本金の全額を払い込まなければならないとしています。なお、法律、行政法規及び国务院の決定において、有限責任会社の登録資本金の払込、登録資本金の最低額及び株主の出資期限に関する別途の規定がある場合にはそれに従うこととなります。なお、この払込期間は増資の場合にも同様に適用されます。これに基づき、新会社法には以下の規定が追加されています。

- (1) 株主の出資を検査する董事会の義務: 董事会は、株主の出資状況を検査し、株主が期限内に出資金の満額を払い込んでいないと認められるときは、会社を通じて当該株主に出資金の払込みを催促しなければならない。

- (2) 株主の持分喪失制度:期限内に出資金の満額を払い込まなかった株主が猶予期間満了までに出資金を払い込むことができない場合、会社は董事会の決議によって、既に払い込んだ部分の持分を喪失し、当該持分が譲渡または消却される旨を株主に通知する。
- (3) 株主の賠償責任の明確化:株主が出資金の満額を期限内に払い込まなかった場合、株主はその満額を会社に払い込むだけでなく、会社に生じた損失についても賠償責任を負わなければならない。設立時のその他株主は、出資金が不足する範囲において、当該株主と連帯して責任を負う。
- (4) 出資金払込義務の期限の繰り上げ:会社が期限の到来している債務を履行することができない場合、会社または当該期限の到来している債権の債権者は、出資を引き受けて且つ出資の払込期限が到来していない株主に対し、その期限を繰り上げて出資金の払込みを行うよう要求する権利を有する。

上記の改正内容は、既存の会社に大きく影響します。2023年11月末現在、中国における会社の数は4,839万社にのぼり、その99%が零細・小規模企業に該当し、その多くが出資期限を柔軟に設定しています。しかし、新会社法では「遡及的」立法モデルが採用されており、つまり、それら既存の会社についても、最新規定に従い「段階的な調整」が求められ、出資期限を新法に定める期限内(すなわち5年)としなければなりません。ただし、その具体的な実施方法は、國務院の公布する関連規定にゆだねられます。なお、新会社法第266条は、「出資期限または出資額が明らかに異常である場合、会社登記機関は、法に基づき、適時これを調整するよう求めることができる」と規定しています。この規定は、出資期限を調整する権限を会社登記機関に付与することが意図されていますが、株主協議と登記機関の権限との間でどのようにバランスを図るかが、非常に注目されます。

留意すべき点として、新会社法では、有限責任会社の登録資本金については、株主が一定の出資期限までに払い込む「払込引受制」が取られているのに対し、株式会社(中国語は「股份有限公司」)については、発起人が引き受けた株式の全額を会社設立前に払い込む「実際払込制」が求められています。

2. 減資規定の追加と精緻化

- (1) 新会社法では、会社が登録資本金を減少させるには、原則として全株主による持分比率に応じた按分での減資(中国語は「等比例減資」)によるものとしています。ただし、法律に別段の定めがある場合、有限責任会社の全株主間に別段の約定がある場合、または株式会社の定款に別段の定めがある場合には、特定の株主の保有分のみを対象とする減資(中国語は「定向減資」)とすることができます。
- (2) 新会社法第225条では、減資による欠損填補制度が新設されています。この制度では、準備金(すなわち資本準備金)で会社の欠損を填補するには、まず任意準備金と法定準備金を使用し、それでも欠損を填補しきれない場合は資本準備金を使用することができるものと規定しています。資本準備金を使用してもなお欠損が残る場合には、減資によって欠損を填補することができます。減資による欠損填補の手続では、通常の減資手続で必要とされる債権者の通知及び届出の手続は不要です。

二. コーポレート・ガバナンス機構の改訂

新会社法では、コーポレート・ガバナンス機構に関する規定が大幅に改正され、株式会社のコーポレート・ガバナンス機構の規定と有限責任会社の規定との整合が図られており、コーポレート・ガバナンスにおける董事会の地位と役割が大幅に向上しています。

1. 株主会

新会社法では、会社の意思決定機関の呼称が有限責任会社と株式会社のいずれについても「株主会」(中国語は「股东会」)に統一され、株式会社について従来用いられてきた「株主総会」(中国語は「股東大会」)の呼称が廃止されています。現行会社法との比較において、新会社法では、株主会の法定権限について、「会社の経営方針及び投資計画を決定すること」および「会社の年次財務予算案及び決算案を審議し承認すること」が削除されました。また、新会社法では、一人有限会社の特別規定が廃止されるとともに、株式会社における株主数の制限も廃止されました。将来的に単独株主による株式会社が増える可能性があります。

2. 董事会及び総経理

新会社法では、董事会の人員構成が改正され、有限責任会社と株式会社のいずれについても董事会構成員数の下限は 3 名に統一されました。ただし、上限は設定されていません。従業員数が 300 人以上の有限責任会社では、法に基づき監事会を設置しかつ当該監事会に従業員代表が含まれている場合を除き、董事会構成員に従業員代表を含めなければなりません。また、有限責任会社について執行董事の呼称が廃止されています。さらに、新会社法では、董事会の権限が強化され、例えば、意見公募稿の段階では削除されていた「会社の経営計画及び投資案を決定すること」が董事会の権限に残されています。また、株式会社の董事会は、定款または株主会による授権から 3 年以内に、発行済み株式の 50%を超えない範囲で、新株を発行することを決定できます。

加えて、新会社法では総経理の権限について、明文の規定が削除され、その権限の範囲の設定は、会社の定款で規定するか、または董事会の授権によるものとしています。

3. 監査委員会の設置

新会社法では、有限責任会社、株式会社、上場会社、または国有独資会社が董事会に監査委員会を設置することを認めています。その基本的な機能は、監事会に代わって監事会の機能を果たすことです。これに基づき、新法では、監査委員会の人員構成、議事規則、その他の機能について、会社の種類に応じた様々なレベルの規制が設けられています。

4. 設置が必須ではなくなった監事会または監事

有限責任会社と株式会社のいずれについても、規模が小さいまたは株主数が少ない場合には、監事会を設置せず、監事を 1 名のみとすることができます。監査委員会が設置されている場合、または全株主の同意がある場合、有限責任会社は監事会または監事を設置しないことができます。一方、株式会社は、董事会に監査委員会を設置する場合に限り、監事会または監事を設置しないことができます。

5. 法定代表者

新会社法では、法定代表者は、会社を代表して会社の事務を執行する董事または総経理が担うと規定され、法定代表者の職責、特に社内文書の発行や会社登記事項の処理に係る職責と義務が追加・細分化されています。

6. 実質的支配者

新会社法では、実質的支配者の定義が調整され、投資関係、合意、またはその他の取り決めを通じて会社の行為を実際に支配することができる者とされ、実質的支配者に支配株主が含まれることが明確にされています。新会社法では実質的支配者について更なる制限を課しています。新会社法では、会社または株主の利益を害する行為を董事及び上級管理職に指示した会社の支配株主および実質的支配者は、当該董事及び上級管理職と連帯して責任を負います。また、会社の支配株主及び実質的支配者は、会社の董事ではないにも関わらず実質的に会社の事務を執行している場合、やはり会社に対して忠実義務及び勤勉義務を負います。

三. 董事・監事・上級管理職の職責の強化

新会社法では、会社の所有権と経営権の分離の原則がさらに強調され、董事・監事・上級管理職の忠実義務と勤勉義務が強化されています。主には以下のとおりです。

1. 董事会の義務として、株主の出資を検査し、払込みを催促することが追加されました。
2. 株式会社の董事会は、定款または株主会による授権から 3 年以内に、発行済み株式の 50%を超えない範囲で新株の発行を決定できます。ただし、金銭以外の財産による出資の場合は株主会の決議を経なければなりません。
3. 董事会は、会社が、他者による当社株式または親会社株式の取得のために財政支援を行うことを一定の条件内で定款または株主会の授権に基づき決議することができます。ただし、当該規定に違反して会社に損失をもたらした場合、責任を負う董事、監事及び上級管理職は賠償責任を負担しなければなりません。

4. 会社が 90%以上の株式を保有する子会社と合併する場合や、合併の存続会社において合併の支払対価が純資産の 10%を超えない場合、その合併は、株主会決議に代えて董事会決議によることができます。
5. 董事は会社の清算義務者であり、清算人は原則として董事で構成されます。
6. 董事、監事及び上級管理職が会社に対して忠実義務を負うことが明文で規定され、利益相反取引、商機奪取、競業行為の避止に係る董事、監事及び上級管理職の職責と義務が細かく規定されています。
7. 董事、監事及び上級管理職が法律、行政法規または会社定款の規定に違反して職務を執行し、会社に損失をもたらした場合、賠償責任を負わなければならないこと、また、董事及び上級管理職が職務を執行して他者に損害をもたらした場合、会社が賠償責任を負わなければならないこと、さらには、当該董事及び上級管理職も故意または重大な過失がある場合には賠償責任を負わなければならないことが規定されました。

四. 会社のライフサイクルに係る一部プロセスの簡素化

1. 会社登記に関する章が追加されました。
 - (1) 会社登記に関する事項が会社のライフサイクルに沿ってまとめられ、会社の設立、変更、抹消などの登記・公告事項について取り扱った独立した章(第 2 章)が設けられました。
 - (2) 電子営業許可証が紙面の営業許可証と同等の法的効力を有することが明文で規定されました。
 - (3) 登記を経ていないまたは変更登記を経ていない会社登記事項は、善意の者に対して対抗することができないことが規定されました。
2. 減資手続が簡素化されました。資本準備金を使用してもなお欠損を填補しきれず、減資を行う場合には、債権者に通知することなく、登録資本金の減少の株主会決議の日から 30 日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムで公表するだけで手続が完了することとなりました。
3. 簡易抹消(会社存続中に債務が発生しなかった場合、または債務をすべて弁済した場合に適用)及び強制抹消(会社が営業許可証の没収、閉鎖命令または取消を受ける場合に適用)規定が追加されました。新法では、このような場合の簡易手続を規定しており、会社の抹消に要する時間が大幅に短縮されます。

新会社法がもたらす変更は様々な方面にわたり、会社ひいてはその株主、董事、監事、上級管理職、従業員を含むすべての利害関係者に対して、コンプライアンス上の新たな課題をもたらすものです。PwC は引き続き新会社法の影響を注視し、関連する問題について専門的知見を発信しつつ、クライアントの皆様に総合的なサービスを提供してまいります。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の担当者まで随時ご連絡ください。

北部

王景
PwC 中国税務ビジネス及びコンプライアンスパートナー
電話: +86 (10) 8553 1566
メール: jingjm.wang@cn.pwc.com

李悄然
PwC 中国税務ビジネス及びコンプライアンスマネージャー
電話: +86 (10) 6533 5554
メール: leslie.q.li@cn.pwc.com

中部

蒋亮
PwC 中国税務ビジネス及びコンプライアンスパートナー
電話: +86 21 2323 8873
メール: liang.l.jiang@cn.pwc.com

南部

贺墨亭 (Martyn Huckerby)
アジア太平洋地域競争法ビジネスパートナー、程偉賓弁護士事務所
電話: +852 2833 4918
メール: martyn.p.huckerby@tiangandpartners.com

*程偉賓弁護士事務所は独立した香港弁護士事務所であり、PwC ネットワークのメンバーです。

本稿は、一般的な情報の提供のみを目的とするものであり、専門コンサルタントによるアドバイスを代替するものとしてご使用になることはできません。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿において、「中国」または「中国大陸」とは、中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別の状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになられますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 1 月 5 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
TEL: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

最新のビジネス上の課題に関する実務に即した知見とソリューションは、弊社の中国ウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港ウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2024 PwC. 著作権所有。普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。

各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為または不作為について一切の責任を負いません。

解读新《公司法》的重要条款及相关影响

二零二四年一月
第二期

摘要

万众瞩目的《中华人民共和国公司法》修订案（新《公司法》或新法）终于在 2023 年最后一个工作日尘埃落定——2023 年 12 月 29 日，全国人大常委会审议通过了新《公司法》。新法自 2024 年 7 月 1 日起正式施行。

新《公司法》基本上沿袭了《公司法》三审稿（三审稿）的修订精神，并在一些具体条目上进行了优化。相比于现行的《公司法》，新《公司法》共计 15 章、266 条，在公司设立、运营、变更、治理等方面都进行了调整，是《公司法》自 1993 年首次颁布以来一次最为全面的修订。其内容对所有现存的公司以及拟在中国内地设立新公司的境内外投资人均会产生一定程度的影响。本文将着重从资本制度、公司治理结构、董事、监事、高级管理人员（董监高）职责以及流程简化四个方面介绍新《公司法》的一些修订亮点及相关影响。

详细内容

一、修订资本制度

1. 强调资本充实原则

新《公司法》规定，注册资本须在五年内实缴。该要求在三审稿中第一次出现，可以说是修订过程中争议最大、影响最广的改动。自 2013 年以来，《公司法》确立公司注册资本认缴制，除少数行业之外，基本上所有公司均对实缴期限不做要求，交由公司股东自行决定。在新《公司法》下，有限责任公司的全体股东必须在公司成立之日起五年内缴足所认缴的注册资本。法律、行政法规以及国务院决定对有限责任公司注册资本实缴、注册资本最低限额、股东出资期限另有规定的，从其规定。同时，该实缴期限将同样适用于增资的场景。在此基础上，新《公司法》配套增加以下要求：

- (1) 董事会负有核查股东出资的义务：董事会应当对股东的出资情况进行核查，如发现股东未按期足额缴纳出资的，应当通过公司向该股东催缴出资；
- (2) 股东失权制度：未按期足额出资的股东在宽限期届满仍不能实缴出资的，公司经董事会决议通知股东丧失其未实缴出资部分的股权，该部分股权将被转让或注销；
- (3) 明确股东的赔偿责任：股东未按期足额缴纳出资的，除应当向公司足额缴纳外，还应当对给公司造成的损失承担赔偿责任。设立时的其他股东与该股东在出资不足的范围内承担连带责任；

- (4) 实缴义务加速到期：如公司不能清偿到期债务的，公司已到期债权的债权人，有权要求已认缴出资但未届出资期限的股东提前缴纳出资。

上述修订将对存量公司产生较大的影响。截至 2023 年 11 月底，我国公司数量达 4839 万户，其中 99% 属于小微企业，很多都设定了灵活的出资期限。但新《公司法》采用了“溯及既往”的立法模式，即对于这些存量公司，仍应按最新要求“逐步调整”至新法规定的期限内（即五年）。但具体如何实施仍有赖于国务院颁布相关的规定。同时新《公司法》第 266 条规定，“对于出资期限、出资额明显异常的，公司登记机关可以依法要求其及时调整。”该规定意图赋予公司登记机关调整出资期限的权利，但是如何平衡股东协议和登记机关权限，非常值得关注。

需要提醒注意的是，相较于有限责任公司注册资本的“有限认缴制”，新《公司法》要求股份有限公司的发起人实行“实缴制”，发起人应当在公司成立前按照其认购的股份全额缴纳股款。

2. 增加以及细化减资的规定。

- (1) 根据新《公司法》，公司减少注册资本以全体股东等比例减资为原则。法律另有规定、有限责任公司全体股东另有约定或者股份有限公司章程另有规定的情况下，可以定向减资；
- (2) 新《公司法》第 225 条新增了减资补亏制度。该制度规定，公积金弥补公司亏损，应先使用任意公积金和法定公积金；仍不能弥补的，可以使用资本公积金。使用资本公积金后仍有亏损的，可以通过减资的方式来弥补亏损。在减资补亏程序中，公司无需履行在正常减资程序中所须完成的债权人通知及申报程序。

二、完善公司治理结构

新《公司法》对公司治理结构进行了大幅修订，股份有限公司在公司治理结构层面的规定与有限责任公司趋同，董事会在公司治理中的地位和作用有明显提升。

1. 股东会

新《公司法》统一了称谓，无论是有限责任公司还是股份有限公司，其决策机构统称为股东会，摒弃了以往针对股份有限公司的“股东大会”这一称谓。与现行《公司法》相比，股东会的法定职权不再包括“决定公司的经营方针和投资计划”和“审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案”这两项。同时，新《公司法》取消一人有限公司专节，并明确股份公司不再有股东人数的限制，意味着未来可能出现更多单一股东的股份有限公司。

2. 董事会及经理

新《公司法》修改了董事会人员构成，统一有限责任公司和股份有限公司的董事会成员人数的下限均为三人，但不设上限。职工人数三百人以上的有限责任公司，除依法设监事会并有公司职工代表的外，其董事会成员中应当有公司职工代表。同时，取消有限责任公司执行董事的称谓。并且，新《公司法》赋予董事会更多的职权，比如董事会保留了在征求意见阶段曾经删掉的“决定公司的经营计划和投资方案”；股份有限公司董事会可以由章程或者股东会授权在三年内决定发行不超过已发行股份百分之五十的股份。

此外，新《公司法》不再明确规定经理职权，而将经理职权范围的设定交由公司章程规定或董事会授权。

3. 增加审计委员会

新《公司法》允许有限责任公司、股份有限公司、上市公司或者国有独资公司均可以在董事会设置审计委员会。其基本职能是代替监事会履行监事会的职能。在此基础上，新法针对不同类型的公司就审计委员会的人员构成、议事规则、其他职能有不同程度的规定。

4. 监事会或监事不再必要

规模较小或者股东人数较少的有限责任公司以及股份有限公司可以不设立监事会，仅设置一名监事。在设立审计委员会或者经全体股东一致同意的情况下，有限责任公司可以不设监事会或监事。相比之下，股份有限公司则仅可以在董事会设立审计委员会的情况下才可以不设监事会或监事。

5. 法定代表人

新《公司法》明确法定代表人由代表公司执行公司事务的董事或者经理担任，同时加重以及细化了公司法定代表人的职责，特别是在签发公司内部文件、办理公司登记事项时的职责与义务。

6. 实际控制人

新法调整实际控制人定义，涵盖通过投资关系、协议或者其他安排，能够实际支配公司行为的人，明确实际控制人包含控股股东。对于实际控制人，新《公司法》施加了更多的限制。根据新《公司法》，公司的控股股东、实际控制人指示董事、高级管理人员从事损害公司或者股东利益的行为的，与该董事、高级管理人员承担连带责任。此外，公司的控股股东、实际控制人不担任公司董事但实际执行公司事务的，也要对公司承担忠实和勤勉义务。

三、强化董监高职责

新《公司法》进一步强调公司所有权以及经营权分离原则，强化董监高忠实勤勉义务，包括但不限于以下：

1. 增加董事会核查并催缴股东出资的职责；
2. 股份有限公司董事会可以在公司章程或者股东会的授权范围内在三年内决定发行不超过已发行股份百分之五十的股份，但以非货币财产作价出资的应当经股东会决议；
3. 董事会可以在满足一定条件内按照公司章程或者股东会的授权决议公司为他人取得本公司或者其母公司的股份提供财务资助，违反相关规定并给公司造成损失的，负有责任的董监高应当承担赔偿责任；
4. 新增公司与其持股百分之九十以上的公司合并以及对价不超过本公司净资产百分之十公司合并时，可以由董事会替代股东会决议；
5. 董事为公司清算义务人，原则上清算组由董事构成；
6. 明确董监高对公司负有忠实义务，并细化董事、监事、高级管理人员在关联交易、公司商业机会以及同业竞争时的职责与义务；
7. 明确董监高执行职务违反法律、行政法规或者公司章程的规定，给公司造成损失的，应当承担赔偿责任；董事、高级管理人员执行职务，给他人造成损害的，公司应当承担赔偿责任；董事、高级管理人员存在故意或者重大过失的，也应当承担赔偿责任。

四、简化公司存续周期部分流程

1. 新增公司登记章节。
 - (1) 按照公司生命周期将公司登记事项总结并单独设置为第二章节，涵盖公司设立、变更、注销等登记与公示事项；
 - (2) 明确电子营业执照与纸质营业执照具有同等法律效力；
 - (3) 明确公司登记事项未经登记或者未经变更登记，不得对抗善意相对人。
2. 减资流程的简化。使用资本公积金仍无法弥补亏损后进行减资的，可以不通知债权人，仅自股东会作出减少注册资本决议之日起三十日内在报纸上或者国家企业信用信息公示系统公告即可。
3. 新增简易注销（适用于公司在存续期间未产生债务，或者已清偿全部债务）以及强制注销情形（适用于公司被吊销营业执照、责令关闭或者被撤销的情形）。新法规定了该等情形下的简化流程，将会大大缩短公司注销所需的时间。

新《公司法》带来的变革是全方位的，对于公司及其所有利益相关方，包括股东、董监高和员工的合规带来全新的挑战。普华永道将持续关注新《公司法》变动所带来的影响，持续就相关问题发表专业见解，并为客户提供综合服务。

与我们谈谈

如您希望更深入地讨论主题对您的业务有何影响，欢迎随时联系我们。

北部

王景
普华永道中国税务及商业咨询公司及监管合伙人
电话：+86 (10) 8553 1566
邮箱：jing.jm.wang@cn.pwc.com

李悄然
普华永道中国税务及商业咨询公司及监管经理
电话：+86 (10) 6533 5554
邮箱：leslie.q.li@cn.pwc.com

中部

蒋亮
普华永道中国税务及商业咨询公司及监管合伙人
电话：+86 21 2323 8873
邮箱：liang.l.jiang@cn.pwc.com

南部

贺墨亭 (Martyn Huckerby)
亚太区竞争法业务负责人，程伟宾律师事务所*
电话：+852 2833 4918
邮箱：martyn.p.huckerby@tiangandpartners.com

*程伟宾律师事务所是一家独立的香港律师事务所，且为普华永道网络成员。

本文仅为提供一般性信息之目的，不应用于替代专业咨询者提供的咨询意见。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2024 年 1 月 5 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2024 普华永道。版权所有。普华永道乃指普华永道网络及/或普华永道网络中各自独立的成员机构。详情请浏览 www.pwc.com/structure。

© 2024 程伟宾律师事务所。版权所有。程伟宾律师事务所是一家独立的香港律师事务所。详情请浏览 www.tiangandpartners.com。